

ニュース・レター

No. 47 2025 年 3 月

目次

理事長挨拶	1 頁
2024 年度総会議事録	3 頁
2024 年度総会・研究会報告	9 頁
2023 年度日本選挙学会賞	16 頁
『選挙研究』目次	19 頁
各委員会からのお知らせ	21 頁
理事会だより	23 頁
理事会議事録	24 頁
事務局だより	43 頁

会員数の推移と選挙学会の現状

前田 幸男

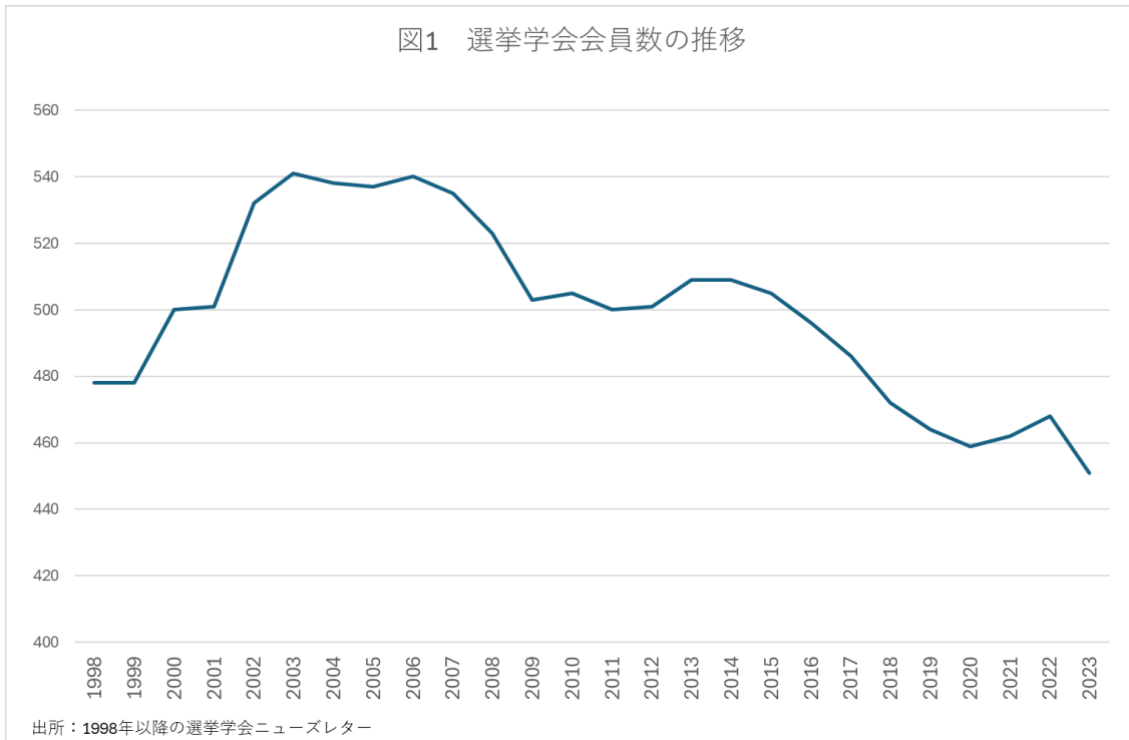
理事長就任の挨拶は、オープンサイエンスの動向など今後対応すべき事柄を中心にして、2024 年 7 月 2 日付けで選挙学会のウェブサイトに掲載しておりますので、今回は少し会員数の推移から選挙学会の現状を考えてみたいと思います。

現在の選挙学会ウェブサイトでは 1998 年以降のニュースレター、そして理事長挨拶を読むことができます。それらを読み返してみますと、歴代理事長の挨拶は、世界各国の選挙や政治情勢、選挙学会の制度改革や展望、そして過去の振り返りの三者に大別されるようです。ウェブサイトに掲載した就任挨拶では私が選挙学会に加入したのは 1999 年と書きましたが、実は 1998 年のニュースレターで新入会員として紹介されており、記憶よりも 1 年早いことが分かりましたので、ここで訂正します。それは余談ですが、ニュースレターにはその段階での会員数が掲載されています。ニュースレターから数字を拾い出して 1998 年度以降の会員数の推移をグラフにしたのが図 1 になります。

1997 年以前の会員数を調べることは容易ではありませんが、2006 年の田中愛治理事長の回想に寄れば選挙学会発足当初の会員数は 200 名前後だったようです。会員数のピークは 2003 年度池田謙一理事長時代の 541 人で、2006 年の 540 人がそれに続きます。その後は漸減して、2016 年度には 500 人を割りました。このニュースレター準備段階での会員数は 452 人です。

会員数の増減が生じている理由は様々だと思います。また、研究者の年代別人口構成や大学院生数の増減により自然に変化しているとも考えることもできます。現在の減少傾向も自然に底を打つという予想も可能です。

図1 選挙学会会員数の推移



選挙学会会則第 3 条にあります、学会の目的は「選挙及びそれに関連する研究並びにその研究者相互の協力を促進し、あわせて外国の学会との連絡及び協力を図ること」ですので、会員数を維持すること自体を目的とすることは、本末転倒だと思われます。選挙学会に求められているのは、研究発表と学術的な意見交換に必要な機会を会員の皆さんに提供することだと思います。

その一方、私の知る限り、選挙学会は特定の学問分野に閉じることなく、選挙に関連する研究であれば様々な領域の研究者が参加できることを特徴としています。そのこと自体が学会の大きな財産です。近年のソーシャルメディアの発展、並びに、研究面での計算社会科学的方法の普及や様々なデジタルデータの利用可能性が広がったことにより、選挙・政治コミュニケーションに関連する調査研究の裾野は従来の選挙学会会員の専門分野よりも広がっている印象を受けます。選挙学会が、新しいアプローチで選挙の調査研究を行う方々から見ても魅力的な参加しやすい学会であることを、より多くの方に知っていただくことを念頭に学会運営を進めて参ります。

(まえだ ゆきお・東京大学教授)

2024 年度総会議事録

2024 年度の総会は、2024 年 5 月 18（土）に高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟 104 教室（大会委員長＝肥前洋一理事）にて開催しました。

日 時：2024 年 5 月 18 日（土）18 時 00 分～18 時 55 分

場 所：高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟 104 教室

議事

竹中佳彦理事長より、遠藤晶久事務局長を議長として選出することが提案され、承認された。

議事に先立ち、本総会を録音することが異議なく承認された。

1. 理事長挨拶

竹中佳彦理事長より、開催校の関係各位、2024 年度企画委員長・企画委員各位に対して謝辞が述べられた。

2. 開催校理事挨拶

肥前洋一開催校理事より、挨拶があった。参加者数は 151 名との報告があった。

3. 各委員会活動報告

■ 企画委員会

岩崎正洋 2024 年度企画委員長より、研究会の進行について報告があった。

■ 年報編集委員会

日野愛郎 2023 年度年報編集委員長より、第 39 巻第 1 号の刊行と、第 2 号の刊行予定について報告があった。山本英弘 2024 年度年報編集委員長より、第 40 巻第 1 号の入稿状況と、第 2 号の進捗状況について報告があった。

■ 査読委員会

清水唯一朗査読委員長より、投稿と査読の状況（12 本の投稿論文を扱い、うち新規投稿が 6 本、掲載論文が 3 本）について報告があった。

■ 選挙管理委員会

山崎新選挙管理委員長より、オンライン投票を初めて用いた 2024 年度の理事候補者選挙について報告があった。投票率は過去に郵送で実施された選挙と同程度の約 35%となったこと、得票数が同数となった繰り上げ補充候補者については抽選して順位を確定したこと、郵送に関する周知の開始時期が遅れたこと、郵送の希望者はいなかったことが報告された。

また、次期理事会においてオンライン投票と郵送投票の併用について検討する際は、併用した場合のコストが大きい点に留意する必要があるとの説明がなされた。

■ 倫理委員会

前田幸男倫理委員長より、活動内容について報告があった。また、学会活動について、何か気づいた点があれば倫理委員会に届けてほしいとの呼びかけがなされた。

4. 2023 年度決算・監査報告

遠藤事務局長より、2023 年度決算案について説明がなされた。次に、稲増一憲監事および堤英敬監事より監査報告がなされた。審議の結果、同決算案は原案通り承認された。

5. 2024 年度予算案について

遠藤事務局長より、2024 年度予算案について説明がなされた。審議の結果、同予算案は原案通り承認された。

6. 2024-25 年度理事・監事候補について

理事選挙および次期理事長・理事・監事候補者選考委員会の結果、下記の通り候補者が提案され、承認された。

【公選理事】飯田 健、石川 徳幸、井田 正道、岩崎 正洋、遠藤 晶久、大村 華子、岡田 浩、岡田 陽介、奥 健太郎、尾野 嘉邦、加藤 言人、河崎 健、小林 哲郎、境家 史郎、清水 唯一朗、末木 孝典、谷口 尚子、前田 幸男、森 裕城、山崎 新

【推薦理事】新井 誠、堤 英敬、中谷 美穂、肥前 洋一、松林 哲也、山本 英弘

【監事】荒井 祐介、日野 愛郎

7. 次期理事長候補挨拶

前田幸男次期理事長候補より、挨拶があった。

8. 2024-25 年度各委員会委員長候補・事務局長候補・事務局幹事候補について（資料 5）

遠藤事務局長より、各委員会委員長候補・事務局長候補・事務局幹事候補について、報告があった。なお、これまでの理事会では編集委員長と企画委員長を 2 名ずつ選出してきたが、今後の円滑な学会運営のため、次期理事会では 3 名ずつ委員長を選出することが報告された。

2024 年度年報編集委員長	山本 英弘（筑波大学）
2025 年度年報編集委員長	境家 史郎（東京大学）
2026 年度年報編集委員長	清水 唯一朗（慶應義塾大学）
2027 年度年報編集委員長	飯田 健（同志社大学）
2025 年度企画委員長	小林 哲郎（早稲田大学）
2026 年度企画委員長	谷口 尚子（慶應義塾大学）
2027 年度企画委員長	松林 哲也（大阪大学）
2024 年度査読委員長	岡田 浩（金沢大学）
選挙管理委員長	石川 徳幸（日本大学）
倫理委員長	新井 誠（広島大学）
事務局長	岡田 陽介（拓殖大学）
事務局幹事	小川 寛貴（高知大学）

事務局幹事
事務局幹事

築山 宏樹（慶應義塾大学）
横山 智哉（学習院大学）

9. 2025 年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）

奥健太郎開催校理事より、挨拶があった。

10. 日本選挙学会年報『選挙研究』執筆要領改訂について

竹中理事長より、昨年度の総会後に査読に関する検討ワーキンググループを発足させ、その答申が 2023 年度第 4 回理事会で承認されたこと、それを踏まえた執筆要領および論文投稿要領の改訂も第 5 回理事会で承認されたことが報告された。執筆要領では日本語論文における外国語の参考文献の文字数制限を緩和すること、投稿要領では掲載不可論文の再投稿時の取り扱い、および査読コメントへの対応について改訂している。また研究論文の査読人数を現行の 3 名から 2 名に変更することとなり、論文投稿システムの改修を経てから実施に移されることになっているとの報告があった。

11. 会員が参加しやすい環境づくりの方策（案）について

竹中理事長より、方策（案）が 2023 年度第 3 回理事会で承認されたこと、「託児費用補助規程」を策定して研究会登壇者に対する託児補助を今回の研究会から施行していること、ただし実際の申請者はいなかったことが報告された。理事長より、次期理事会において、託児補助の対象を登壇者に限定することが適当か、検討してほしいとの意向が示された。

12. 2023 年度日本選挙学会賞発表・授与式

井田正道学会賞選考委員長より、学会賞受賞者が以下の通り報告され、講評がなされた。

・優秀論文賞

鎌原勇太（横浜国立大学）・和田淳一郎（横浜市立大学）「定数配分と基準人口—2016 年「衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律」の成立までの過程を事例として—」（『選挙研究』39 巻 1 号、2022 年、研究論文）

千馬あさひ（大阪大学）・松林哲也（大阪大学）「選挙の頻度と投票率」（『選挙研究』39 巻 2 号、2023 年、研究論文）

・優秀報告賞

寺下和宏（日本学術振興会）

「女性団体・運動は女性の実質的代表に影響を与えるのか：韓国の議会議事録を用いた実証分析」（分科会 K・団体・社会運動部会）

・優秀ポスター賞

吐合大祐（（公財）後藤安田記念東京都市研究所）・井関竜也・石間英雄（京都大学）・西村翼（立命館大学）

「党内社会の人間関係—政治資金を通じたネットワーク形成—」

三輪洋文（学習院大学）・小椋郁馬（茨城大学）

“Politicians' Gender and the Persuasiveness of Their Policy Statements: Two Survey Experiments in the U.S. and Japan”

竹中理事長より表彰がなされた。なお、各受賞者の挨拶は懇親会でなされる予定である。

13. その他

遠藤事務局長より、昨年度総会（2023 年 5 月 17 日）終了時点の会員数が 448 名であったこと、2023 年 5 月 18 日から 2024 年 5 月 12 日までの理事会承認入会者（会費支払い済み）数が 10 名、退会者数は 28 名（内訳は、退会 20 名、逝去 2 名、会費未納自動退会 6 名）であったこと、2024 年 5 月 12 日時点の会員数が 430 名（うち法人会員 2、学生会員 1）になったことが報告された。

遠藤事務局長より、2023 年度より事務委託を開始したことが報告された。また、新たにスタートしたマイページと、従来から使用している My JAES とが並立していることについて、注意喚起がなされた。

竹中理事長より、退任の挨拶があり、2 年間の理事長在任中に理事・監事・幹事各位から寄せられた支援に対して謝意が表せられた。また今後の検討課題として、年報の出版社の変更、会員の増加策、学会発足 50 周年に向けた叢書刊行の検討、学会間連携の推進、ウェブサイトの改修が挙げられた。

以上

2023 年度 決算案

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	11,686,615	総会・研究会費	600,000
助成金（櫻田会）	1,400,000	委員会・事務局活動費	0
年会費	3,910,000	ウェブサイト作成・開発費	298,650
委員会活動費・総会・研究会	59,710	学生アルバイト費	23,000
返却費		国際交流費	0
利子	18	学会賞賞金	150,000
		印刷費	1,922,239
		事務委託費	1,896,058
		通信費	152,286
		文具代	43,114
		雑費	17,633
		次年度への繰越金	11,953,363
合 計	17,056,343	合 計	17,056,343

年報発行準備金

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	10,259,763	次年度への繰越金	10,259,851
利息	88		
合 計	10,259,851	合 計	10,259,851

2024 年度 予算案

収 入		支 出	
項目	金額	項目	金額
	(円)		(円)
前年度からの繰越金	11,953,363	総会・研究会費	600,000
寄付（櫻田會）	1,400,000	委員会・事務局活動費	700,000
会費（8000 円×425 名）	3,400,000	ウェブサイト作成・開発費	1,050,000
利子	20	学生アルバイト費	20,000
委員会活動費返却費	100,000	謝金	0
		国際交流費	0
		学会賞賞金	150,000
		印刷費	4,500,000
		事務委託費	1,150,000
		通信費	500,000
		文具費	30,000
		雑費	30,000
		次年度への繰越金	8,123,383
合 計	16,853,383	合 計	16,853,383

2024 年度総会・研究会報告

2024 年度日本選挙学会総会ならびに研究会は、2024 年 5 月 18 日（土）・21 日（日）に東京大学本郷キャンパスを会場として実施しました。

【第 1 日目】5 月 18 日（土）

◆分科会 A・B・C（10:00～12:00）

【分科会 A（方法論部会）：相関による見逃し：QCA による複雑性と多様性の探求】

◇司会者

新川 匠郎（神戸大学）

◇報告者

藤田 泰昌（長崎大学）

「QCA の現在地：その発展と多様化」

日野 愛郎（早稲田大学）

“Pitfalls in relying on the effects of interaction terms: Proposals of integrating necessity and sufficiency of QCA in the analyses of multiplicative conditions”

工藤 文（金沢大学）

「何が党報 Weibo の投稿内容を決定づけるのか—量的テキスト分析と質的比較分析（QCA）によるアプローチ—」

◇討論者

岡田 勇（名古屋大学）

【分科会 B（制度・法律部会）：政治資金に関するオープンデータの現状と政治資金研究の動向】

◇司会者

孫 齊庸（立教大学）

◇報告者

山田 健太（日本経済新聞社）・青田 雅輝（日本経済新聞社）

「マルチモーダルな深層学習手法を用いた政治資金収支報告書の判読の試み」

出口 航（日本学術振興会）

「政党の一体性と資源依存関係—議員レベルの収入構造の視点から」

吐合 大祐（後藤安田記念東京都市研究所）・石間 英雄（京都大学）・西村 翼（立命館大学）

「議員同士のつながりと政治資金」

◇討論者

鎌原 勇太（横浜国立大学）

孫 齊庸（立教大学）

【分科会 C（自由論題①）】

◇司会者

松浦 淳介（慶應義塾大学）

◇報告者

朴 志善（岡山大学）

「連立与党内の不一致と与党事前審査－自民党と公明党の部会の活動分析」

市島 宗典（岩手県立大学）

「中学校段階における主権者教育の効果と展望」

井元 拓斗（京都大学）

「議会中継と国会審議」

◇討論者

飯尾 潤（政策研究大学院大学）

奥 健太郎（慶應義塾大学）

◆理事会（12:05～12:55）

◆分科会 D・E・F・G（13:00～15:00）

【分科会 D（比較部会）：党内権力の比較政治学】

◇司会者

浅井 直哉（日本大学）

◇報告者

網谷 龍介（津田塾大学）

「ドイツにおける政党リーダー――連邦制と首相選出型選挙」

高安 健将（早稲田大学）

「英国における政党組織と党内権力――二大政党の現在」

水島 治郎（千葉大学）

「「組織政党」から「ひとり政党」へ？――2023 年総選挙に見るオランダ政党政治の変容――」

◇討論者

濱本 真輔（大阪大学）

岩崎 正洋（日本大学）

【分科会 E（歴史部会）：選挙地盤研究の新視点】

◇司会者

吉田 龍太郎（慶應義塾大学）

◇報告者

牧 理津子（慶應義塾大学大学院）

「翼賛選挙における斎藤隆夫について―演説や論説文をもとに―」

出口 颯涼（國學院大学大学院）

「昭和戦前期における僧侶代議士椎尾弁匡の選挙動向」

高島 笙（中央大学資料館）

「尾崎行雄の政治活動に見るモノ資料と代議士・後援会・支援者関係―機関誌と揮毫・手拭・ブロンズ像―」

◇討論者

堤 英敬（香川大学）

竹内 桂（明治大学）

【分科会 F（自由論題②）】

◇司会者

新川 匠郎（神戸大学）

◇報告者

杉田 弘也（神奈川大学）

「Constitutional Referendum in Australia（オーストラリアにおける憲法改正投票）」

茹 ギョク（明治大学大学院）

「台湾における第1回憲法改正公民投票に関する考察―その経緯と結果を巡って―」

依田 浩実（東京大学大学院）・渥美 芹香（東京大学大学院）

「分岐するライフスタイル：西欧における検討」

◇討論者

マッケルウェイン・ケネス・盛（東京大学）

新川 匠郎（神戸大学）

【分科会 G（国際交流）：Elections and Voters in Taiwan】

◇司会者

孫 齊庸（立教大学）

◇報告者

Chia-hung Tsai（國立政治大學），Nick Lin（Institute of Political Science, Academia Sinica），Greg Sheen（Institute of Political Science, Academia Sinica）

“Perceptions of Party Ambiguity and Vote Intention: the Case of the Unification-Independence Issue in Taiwan”

Su-Feng Cheng（國立政治大學），Ronan Tse-min Fu（Institute of Political Science, Academia Sinica），Peng-Ting Kuo（Department of Political Science, National Taiwan University）

“Understanding the Impact of Election System Reform on Legislative Campaigning Strategies: A Machine Learning Approach”

Ching-Hsin Yu（Election Study Center, National Chengchi University），Tsong-han Tsai（Institute of Political Science, Academia Sinica），Nien-chung Chang Liao（Institute of Political Science, Academia Sinica），Wei-hao Huang（Institute of Political Science, National Sun Yat-sen University），Chia-yi Lee（Department of Diplomacy, National Chengchi University）

“The Effects of the Perceptions of Chinese Threat and U.S. Security Commitment on Voters’ Behavior: The Case of the 2024 Presidential Election in Taiwan”

林超琦（國立政治大學），Lin, Chao-Chi (National Chengchi University), Yeh, Yao-Yuan (University of St. Thomas)

“To Vote or not to Vote? An Analysis of the Voting Intention of Young People in Taiwan”
Mathieu Turgeon (Western University), Tyler Romualdi (Western University), Yannick Dufresne (Université de Laval), Takeshi Iida (Doshisha University), Tetsuya Matsubayashi (Osaka University)

“The Multidimensional Structure of Risk: How Dread and Control Shape Perceptions Toward Artificial Intelligence”

◇討論者

小林 哲郎（早稲田大学）

日野 愛郎（早稲田大学）

◆共通論題「選挙における選挙啓発運動の重要性を考える」（15:15～17:45）

◇司会者

岩崎 正洋（日本大学）

◇報告者

森脇 俊雅（関西学院大学）

「選挙啓発の意義と課題—運動と研究の2つの視座から—」

山本 健太郎（北海学園大学）

「『試される大地』の体験的啓発論：広域自治体の限界と可能性」

堤 英敬（香川大学）

「市区町村における選挙啓発：第3次全国市区町村選挙管理委員会・事務局調査を題材として」

◇討論者

中谷 美穂（明治学院大学）

前田 幸男（東京大学）

◆総会（18:00～18:45）

【第2日目】5月19日（日）

◆分科会 H・I・J（09:30～11:30）

【分科会 H（メディア部会）：ニュース接触と世論の分析】

◇司会者

小林 哲郎（早稲田大学）

◇報告者

金子 智樹（東北大学）

「ニュースコメントにおける「沈黙の螺旋」：サーベイ実験による検証」

大森 翔子（法政大学）・浅野 良成（関西大学）

「オンラインニュースにおけるイデオロギーバイアスの効果」

齋藤 僚介（大阪大学）

「いかなる権力関係がデマ受容を促すか？：バランス理論による予測の検証」

◇討論者

三輪 洋文（学習院大学）

安野 智子（中央大学）

【分科会Ⅰ（議会部会）：二院制に関する政治学的・憲法学的考察】

◇司会者

松浦 淳介（慶應義塾大学）

◇報告者

木下 健（福岡工業大学）

「侮辱する国会一衆参予算委員会における審査機能」

五ノ井 健（早稲田大学）・小川 寛貴（高知大学）

「二院制の意義の再検討」

村西 良太（大阪大学）

「定まらぬ参議院の位置と機能」

◇討論者

竹中 治堅（政策研究大学院大学）

大林 啓吾（慶應義塾大学）

【分科会Ⅱ（自由論題③）】

◇司会者

岡田 陽介（拓殖大学）

◇報告者

松林 哲也（大阪大学）・重村 壮平（広島大学）

“Generational gap in voter turnout”

善教 将大（関西学院大学）・大村 華子（京都大学）

「党派的な情報探索行動：日本を事例とする検証」

長濱 憲（東京大学大学院）

「メディア接触が政治知識量を通じて投票参加に及ぼす影響の研究—2022 年参院選の結果から」

高木 顕心（同志社大学大学院）

「努力する姿勢は政治家に対する評価を高めるか」

◇討論者

横山 智哉（学習院大学）

岡田 陽介（拓殖大学）

◆分科会 K（12:15～14:15）

【分科会 K（ポスターセッション）：投票行動研究のフロンティア】

◇報告者

杉谷 直哉（山陰研究センター）

「近代日本の選挙行政 京都府竹野郡木津村役場文書からの検討」

大村 華子（京都大学）

「日本の有権者の信仰と政府に対する業績評価」

鎌原 勇太（横浜国立大学）・今井 真士（津田塾大学）

“Appointed Seats and Reserved Seats in Selectorate Theory: Introducing a Dataset for Latin American Countries”

三輪 洋文（学習院大学）

“Origins of “What-Goes-with-What” in a Country with Low Partisan and Ideological Loyalties”

中越 みずき（関西学院大学）

「強いニュース志向者とそれ以外の人々の隔絶」

川口 航史（琉球大学）・小椋 郁馬（一橋大学）

“Who Benefits? Perceived Policy Effects and Beneficiaries of Agricultural Protection in Japan”

石間 英雄（京都大学）・芦谷 圭祐（山形大学）

“Reactive but Strategic Saliency Manipulation: A Dynamics of Party Politics and Constitutional Debates”

田中 智和（上宮高等学校）

「若者の政治意識を分析する」

山崎 新（武蔵野大学）

「政治的情報接触パターンと政策態度」

山田 恭平（国際大学）・Swe Oo Mon（国際大学）

“Does the Pandemic Reduce Support for Democracy? A Survey Experiment in Myanmar”

梅田 道生（駒澤大学）

「党首の選挙区訪問による政党所属候補への支持動員効果の測定」

山本 英弘（筑波大学）

「インターネット投票に対する受容態度：質問紙調査の予備的分析」

小椋 郁馬（一橋大学）・衛藤 健（JX 通信社）・善教 将大（関西学院大学）

「調査モードとサーベイ実験：携帯 RDD とオンライン調査の比較分析」

稲増 一憲（東京大学）

「メディア利用はどのような価値観を培養するのか」

御器谷 裕樹（慶應義塾大学）

「中国共産党による公定イデオロギーの規定要因」 報告辞退となりました

澁谷 壮紀（北九州市立大学）

「選挙制度改革の投票率に与える効果の推定：時系列分断デザインと Synthetic Difference-in-Differences を用いた分析」

生木 新菜（早稲田大学大学院）

「イタリア社会党と女性選挙権」

前田 幸男（東京大学）

「閣僚による失言の研究」

小野 弾（大阪大学）

「有権者の経済評価と政権担当能力評価：コンジョイント実験による検証」

◆分科会 L・M・N（14:30～16:30）

【分科会 L（社会心理部会）：政党支持と党派アイデンティティ】

◇司会者

横山 智哉（学習院大学）

◇報告者

岡田 葦生（関西学院大学）・稲増 一憲（東京大学）

“Norms of “Apolitical Celebrity”?”

小川 寛貴（高知大学）

「若者にとっての政党支持とは何か—自由回答データと非構造化インタビューによる分析—」

佐藤 祐子（早稲田大学）

“Targeted Protests and Affective Polarization in the Case of Brazil”

◇討論者

三村 憲弘（武蔵野大学）

三船 恒裕（高知工科大学）

【分科会 M（地方部会）：地方政治・地方選挙の諸問題】

◇司会者

岡田 陽介（拓殖大学）

◇報告者

塩沢 健一（鳥取大学）

「参議院における合区の「定着」と投票率・得票率の変動—3 度目の「合区選挙」を踏まえた分析をもとに」

福井 英次郎（東洋大学）

「山をめぐる政治—スキー場を事例として」

山口 順平（國學院大學大学院）

「民主系政党における地方組織と選挙区の組織—埼玉県連の事例分析—」

◇討論者

河村 和徳（東北大学）

茨木 瞬（福島学院大学）

【分科会 N（自由論題④）】

◇司会者

岩崎 正洋（日本大学）

◇報告者

張 翀（東京大学大学院）

「初期議会期民党の選挙戦略―第2回総選挙における選挙協力を中心に―」

Nordstroem Robert Tor Erik（早稲田大学）・五ノ井健（早稲田大学）

「女性議員比率は議会審議に影響を及ぼすのか？―日本の都道府県議会の分析―」

塚本 英樹

「佐々田懋の選挙活動 第三回総選挙の選挙資金帳簿の分析を通じて」

◇討論者

吉田 龍太郎（慶應義塾大学）

[目次へ](#)

2023 年度日本選挙学会賞

日本選挙学会賞は、会員相互の研究交流の促進と広い意味での選挙研究の発展を目的として 2009 年度に創設されました。学会賞には、研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする「優秀ポスター」、研究会における会員の優れた論文報告を対象とする「優秀報告」、『選挙研究』に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする「優秀論文」、の3つの賞が設けられています。

2023 年度の実賞者は次のとおりです。

【優秀論文】

鎌原 勇太（横浜国立大学）・和田 淳一郎（横浜市立大学）

「定数配分と基準人口―2016 年「衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律」の成立までの過程を事例として―」

（『選挙研究』第 39 巻 1 号、2023 年、研究論文、107～121 頁）

千馬 あさひ（大阪大学）・松林 哲也（大阪大学）

「選挙の頻度と投票率」

（『選挙研究』第 39 巻 2 号、2024 年、研究論文、157～170 頁）

【優秀報告】

寺下 和宏（日本学術振興会）

「女性団体・運動は女性の実質的代表に影響を与えるのか：韓国の議会議事録を用いた実証分析」（分科会 K・団体・社会運動）

【優秀ポスター】

吐合 大祐（（公財）後藤安田記念東京都市研究所）・井関 竜也・石間 英雄（京都大学）・西村 翼（立命館大学）

「党内社会の人間関係―政治資金を通じたネットワーク形成―」

三輪 洋文（学習院大学）・小椋 郁馬（茨城大学）

“Politicians' Gender and the Persuasiveness of Their Policy Statements: Two Survey Experiments in the U.S. and Japan”

講評

2023 年度の学会賞は、優秀論文賞 2 件、優秀報告賞 1 件、優秀ポスター賞 2 件が選出されました。

優秀論文については『選挙研究』第 39 巻 1 号、2 号に査読を経て掲載された論文 9 本が選考の対象となりました。5 人の選考委員によるオンライン会議を行い、まず各選考委員の 1 位と 2 位を挙げてもらいました。さらにその後、審議を行い、鎌原勇太・和田淳一郎「定数配分と基準人口—2016 年『衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律』の成立までの過程を事例として—」『選挙研究』第 39 巻 1 号、千馬あさひ・松林哲也「選挙の頻度と投票率」『選挙研究』第 39 巻 2 号、が選出されました。

鎌原・和田論文では、2016 年に、定数配分においてベースとなる基準人口が総人口から日本国民の人口に変更されたことに着目し、参政権における国籍原理と外国籍国内居住者も含む被影響原理、被服従原理の観点から、基準人口においても同様の規範的立場が存在することを示唆しています。一般に見落とされがちであった制度変更について焦点を当てた意義深い研究であると評価されました。

千馬・松林論文では、2013 年参院選から 2016 年参院選の期間について、自治体別の投票率について地方選挙の頻度が参院選の投票率に影響を及ぼしたか否かについて検討を加え、直近の地方選挙からの日数が少ないほどその後の参院選投票率が低下する傾向があることを見出しました。適切な分析手法を用いた精緻な研究である点が評価されました。

優秀報告については、2023 年度研究会で発表された報告のうち、33 点が選考対象となりました。慎重審議の結果、寺下和宏「女性団体・運動は女性の実質的代表に影響を与えるのか：韓国の議会議事録を用いた実証分析」（分科会 K・団体・社会運動部会）が選出されました。同報告は社会運動研究と代表制、議員研究を接続する点に斬新性が認められました。社会運動と政策帰結の間を媒介するメカニズムに焦点をあて、抗議イベントの議員行動（議会発言）への影響を探るもので、実質的代表の実現における市民社会・社会運動の役割を再考しています。テーマの将来性も大きく、分析対象となった韓国だけでなく、日本をはじめ比較政治上の応用可能性もあるという点も評価されました。

優秀ポスター賞については、ポスター報告のうち 13 点が選考対象となりました。その中から、吐合大祐・井関竜也・石間英雄・西村翼「党内社会の人間関係—政治資金を通じたネットワーク形成—」および三輪洋文・小椋郁馬「Politicians' Gender and the Persuasiveness of Their Policy Statements: Two Survey Experiments in the U.S. and Japan」が選出されました。

吐合・井関・石間・西村報告は、国会議員の政治資金収支報告書をもとに、議員間のパーティ券購入等の関係性をネットワーク分析により可視化することを試みた研究です。政治資金収支報告書は貴重な資料でありながらも、必ずしも議員間の関係性を描くデータとして有効に活用されてこなかったため、報告者らの試みは極めて有意義であると評価されました。

三輪・小椋報告では、候補者の性別によって有権者の評価は異なるのか、といったリサーチクエスチョンに対して、性別、政党支持、言及する争点の種類、イデオロギーなどを

十分にコントロールしたうえで、実験的手法を用いて日米比較を試みた労作です。当日のポスターでは図表や写真を多用し、視覚的に大変わかりやすいだけでなく、複雑な研究計画と分析結果をコンパクトかつ見やすく整理されていた点も評価されました。

学会賞が今後も会員の研究活動の励みとなり、多様で優れた研究を生み出すことにつながることを祈念いたしますとともに、今回の選考にご協力いただいた方々に改めて御礼申し上げます。

(2023 年度学会賞選考委員長 井田 正道)

[目次へ](#)

『選挙研究』 目次

第 40 巻 1 号

はじめに	山本英弘
<特集 政治学における実験的手法と因果推論>	
『科学』か『実践』か	
一政治学における実験的手法の発展と展望一	谷口尚子
比較政治学における実験的手法	
一動向と展望一	高橋百合子
因果推論	
一理論・事例と統計的推論との架橋一	勝又裕斗
選挙研究と重回帰分析	松林哲也
<研究論文>	
翼賛選挙受容過程の思想研究	
一大阪府池田市会「翼賛選挙」と高原操の選挙観一	高島笙
首長候補者による情報発信とメディア	
一2021 年名古屋市長選挙における新聞報道と Twitter の分析一	趙婉婷
<書評>	
清水唯一朗著『原敬一「平民宰相」の虚像と実像』	季武嘉也
秦正樹著『陰謀論一民主主義を揺るがすメカニズム』	荒井紀一郎
Ken'ichi Ikeda 著『Contemporary Japanese Politics and Anxiety Over Governance』	横山智哉
竹内桂著『三木武夫と戦後政治』	吉田龍太郎
東島雅昌著『民主主義を装う権威主義一世界化する選挙独裁とその論理』	浜中新吾
横山智哉著『「政治の話」とデモクラシー一規範的効果の実証分析』	稲増一憲

第 40 卷 2 号

はじめに	山本英弘
<特集 1 選挙運動・動員>	
選挙運動規制をめぐる諸相	安野修右
「無所属」代議士の再選戦略・選挙動員	
—小選挙区京都 4 区における北神圭朗を事例に—	鶴谷将彦
選挙競争空間における「平準化」の原因	
—2023 年大阪市議会議員選挙データを用いた fsQCA による分析—	岡本哲和
紛争後社会の選挙動員の効果をはかる	
—イラクにおけるサーベイ実験から—	山尾大
<特集 2 選挙における選挙啓発運動の重要性を考える>	
選挙啓発の意義と課題	
—運動と研究の 2 つの視座から—	森脇俊雅
『試される大地』の体験的啓発論	
—広域自治体の限界と可能性—	山本健太郎
市区町村における選挙啓発	
—第 3 次全国市区町村選挙管理委員会・事務局調査を題材として—	堤英敬
<資料論文>	
オンラインサーベイ実験における調査会社効果の検証	小椋郁馬・五十嵐彰・善教将大
旧統一教会が参院選に与えた影響の推定	
—自民党・井上義行氏の得票を例に—	小宮山亮磨・三浦麻子
候補者の顔貌が得票に与える影響について	花上陽平・和田淳一郎
党内社会の人間関係	
—政治資金パーティーの社会的ネットワーク分析—	石間英雄・西村翼・井関竜也・吐合大祐
<書評>	
蒲島郁夫・境家史郎著『政治参加論』	遠藤晶久
奥健太郎・黒澤良編著『官邸主導と自民党政治：小泉政権の史的検証』	上川龍之進
山田一成編著『ウェブ調査の基礎：実例で考える設計と管理』	浅野良成
金子智樹著『現代日本の新聞と政治：地方紙・全国紙と有権者・政治家』	細貝亮
松林哲也著『何が投票率を高めるのか』	重村莊平
浅井直哉著『政党助成とカルテル政党』	出口航
安野修右著『競争を否定する選挙法：戦後日本における選挙運動規制の形成過程に関する研究』	
	ケネス・盛・マッケルウェイン
山田紀彦編著『権威主義体制にとって選挙とは何か』	門屋寿

[目次へ](#)**各委員会からのお知らせ****【企画委員会から】**

2025 年度の日本選挙学会総会・研究会は、2025 年 5 月 17 日 (土)・18 日 (日) に、慶應義塾大学三田キャンパスにて開催されます。本年度の共通論題は「2024 年世界の選挙」です。日本の衆議院選挙やアメリカ大統領選挙をはじめ、世界各国で重要な選挙が行われた「選挙イヤー」2024 年をテーマに、3 名の先生方にご報告いただく予定です。定量・定性の両面から多角的に 2024 年の選挙を分析し、理解を深める機会となることを期待しております。

また、共通論題とポスターセッションに加え、13 の部会を企画しています。具体的には、メディア部会、社会心理部会、歴史部会、方法論部会、比較政治部会、制度・法律部会、地方部会、議会部会、自由論題 (3 つ)、国際交流部会 (2 つ) という内訳となっています。さらに、ポスターセッションでは 20 件の報告を予定しており、多くの発表申込みをいただきましたことを心より感謝申し上げます。

具体的なタイムテーブルや詳細なプログラムについては、近日中に学会からご案内いたしますので、そちらをご確認ください。

会員の皆様と会場でお会いできることを、心より楽しみにしております。

(2025 年度大会企画委員長 小林 哲郎)

【年報編集委員会から】

2024 年 11 月に刊行した第 40 巻第 1 号では、「実験政治学の意義と課題」をテーマに特集を組み、依頼論文 4 本を掲載しました。このほか、研究論文 2 本を掲載し、書評では 6 冊の本を紹介しました。

第 40 巻第 2 号 (2025 年 3 月刊行予定) では、2 つの特集を企画しております。特集 1 は「選挙運動・動員」で、依頼論文 4 本を掲載予定です。特集 2 は、2024 年度共通論題「選挙における選挙啓発運動の重要性を考える」に基づき、依頼論文 3 本を掲載します。さらに、資料論文 4 本を収録し、書評では 8 冊の本を紹介いたします。

執筆者の皆様をはじめ、前査読委員長の清水唯一朗先生、現査読委員長の岡田浩先生、査読委員の先生方、査読にご協力くださった皆様、2024 年度総会・研究会企画委員長の岩崎正洋先生、編集委員会の委員の皆様 (池田文先生、木村高宏先生、笹部真理子先生、Song Jaehyun 先生、濱中新吾先生、濱本真輔先生、益田高成先生)、そして事務局の皆様には、多大なご支援を賜りました。この場を借りて、心より御礼申し上げます。

(年報第 40 巻担当編集委員長 山本 英弘)

41 巻 1 号 (2025 年 6 月刊行予定) では「憲法と政治」をテーマに特集を組み、依頼論

文 7 本と査読通過論文 1 本を掲載する予定です。この他、2 月 7 日時点で独立論文 1 本、書評 5 本を収録することになっております。

41 巻 2 号（2025 年 12 月刊行予定）では「2024 年衆議院総選挙」を特集のテーマとし、4 本の論文を依頼しております。また同特集に関する論文を現在公募しておりますので（締め切りは 4 月 13 日）、ふるってご応募いただければと思います。

（年報第 41 巻担当編集委員長 境家 史郎）

※※※投稿資格と投稿方法※※※

1. 投稿資格：

論文を投稿できるのは、投稿時点において年会費を完納している日本選挙学会の正会員です。論文を投稿するにあたっては、学会ウェブ上のマイページで会費納入状況を確認してください。なお、会費納入状況は月末締めで更新されますことにご留意ください。投稿の詳細につきましては、学会ウェブ上に掲載してある「『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領」をご確認ください。

2. 投稿方法：

投稿は随時受け付けております。学会ウェブ上の My JAES から論文の PDF ファイルをアップロードしてください。投稿方法の詳細につきましては、同じく学会ウェブサイトにあります「論文投稿システムマニュアル（投稿者用）」をご参照ください。年報編集委員会より投稿受理の連絡を投稿者にするとともに、査読委員会に投稿論文を送付します。投稿後、時間が経過しても（2 週間程度）原稿受理の連絡がない場合、改めて連絡をいただければ幸いです。

日本選挙学会ウェブサイト

<http://www.jaesnet.org/index.html>

『選挙研究』執筆要領及び論文投稿要領

<http://www.jaesnet.org/download/rules/JJES20141206.pdf>

論文投稿システムマニュアル（投稿者用）

http://www.jaesnet.org/important_news/pdf/manual_contributor_ver1_1.pdf

【査読委員会から】

2024 年度の査読委員会（委員長 1 名、匿名の副委員長 1 名、匿名の委員 4 名から構成）は 2024 年 6 月に発足し、本ニューズレターを執筆している 2 月上旬の時点までに合計 7 本の投稿論文の査読を担当してきました。このうち、2 本は前年度の委員会から引き継いだ修正再投稿論文でいずれも掲載決定済み、5 本が新規に投稿された論文です。新規投稿 5 本のうち、2 本は修正再投稿論文が再査読を通過して掲載決定済み、1 本は第 1 回目査読の段階で掲載不可と判定、1 本は修正再投稿論文の再査読の手続き中、1 本は第 1 回目査読の手続き中です。

昨年 5 月の理事会で、研究論文の査読者の人数を 3 名から 2 名に変更することが決定されました（資料論文の査読者は従前から 2 名）。そのための査読システムの改修が昨年 12 月に完了しましたので、今後は研究論文の査読者は 2 名で運用させていただきます。

今年度は、現在までに 20 名近い会員の方に査読をご担当頂いております。ご協力を頂きましたことに改めて御礼申し上げます。あわせて、会員の皆様の積極的なご投稿をお待ちしております。

（2024 年度査読委員長 岡田 浩）

[目次へ](#)

理事会だより

【学会賞について】

2024 年 12 月 21 日に開催された 2024 年度第 3 回理事会において、以下の「2025 年度日本選挙学会賞要綱」が承認されました。

2025 年度日本選挙学会賞要綱

日本選挙学会事務局

（目的）

1. 日本選挙学会は、会員の優れた研究業績を顕彰するために、本学会に学会賞を設ける。

（学会賞の種類）

2. 学会賞として、以下を設ける。

1) 優秀ポスター

2025 年度研究会のポスターセッションにおける会員の優れた研究発表を対象とする。

2) 優秀報告

2025 年度研究会における会員の優れた論文報告を対象とする。

3) 優秀論文

2025 年度に発行された、日本選挙学会年報『選挙研究』（第 41 巻第 1 号・第 2 号）に掲載された会員の優れた投稿論文を対象とする。

（選考委員会）

3. 学会賞の選考のため、選考委員会を組織する。選考委員会の構成は、以下の通りとする。

1) 選考委員会は、理事長の推薦、理事会の承認を得た選考委員長及び選考副委員長、当該年度の企画委員長、編集委員長、査読委員長によって構成される。

2) 選考委員会は、ポスター小委員会、報告小委員会、論文小委員会を組織し、それぞれ小委員会委員を会員に委嘱する。ただし、小委員会委員は公表しない。

3の2. 選考委員会および各小委員会の任期は、各委員会の組織された日から学会賞の表彰される当該年次総会までとする。ただし、再任を妨げない。

(選考手続き)

4. 学会賞は以下の手続きによって選考する。

1) 各小委員会は、対象となる研究業績について第一次選考を行い、第二次選考に残る研究業績を選考委員会に提案する。

2) 選考委員会は、各小委員会の提案に基づき、第二次選考を最終選考とし、受賞候補を決定する。

3) 選考委員会は、定められた期日までに選考の経過および結果を理事会に報告する。

(表彰)

5. 受賞者それぞれに、賞状および副賞として賞金を授与する。

[目次へ](#)

理事会議事録

日本選挙学会

2023 年度第 3 回理事会議事録

日 時：2023 年 12月9日（土）10 時 00 分～11 時 25 分

場 所：オンライン（Zoom 利用）

出席者：竹中佳彦（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、新井誠、飯田健、岩崎正洋、大木直子、大村華子、岡田浩、鎌原勇太、河崎健、木寺元、境家史郎、谷口尚子、中谷美穂、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、真下英二、森正、森裕城、山崎新、山田真裕、山本英弘（以上、理事）、稲増一憲（以上、監事）、小川寛貴、三輪洋文（以上、事務局幹事）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

竹中佳彦理事長より、挨拶があった。

第 2 回理事会議事録を確認し、確定した。

議題

◎ 報告事項

1. 2023 年度日本選挙学会公選理事候補者選出選挙結果について（資料 1）

山崎新選挙管理委員長より、公選理事候補 20 名が下記の通り報告された（五十音順）。その際、郵送投票に必要な手続きを当初とっていなかったことについて、お詫びがなされ

た。また、9月の第2回理事会直後に持ち回り審議で郵送投票に必要な手続きをとったこと、実際には郵送投票の申し出はなかったこと、その後、名簿を確定したことが報告された。さらに、11月17日に繰上補充候補者の繰上順を抽選により決定したことが報告された。

なお、山崎選挙管理委員長より、郵送投票の必要性については今後、検討が必要であるとの意見が出された。

飯田健(同志社大学)
石川徳幸(日本大学)
井田正道(明治大学)
岩崎正洋(日本大学)
遠藤晶久(早稲田大学)
大村華子(関西学院大学)
岡田浩(金沢大学)
岡田陽介(拓殖大学)
奥健太郎(慶應義塾大学)
尾野嘉邦(早稲田大学)
加藤言人(明治大学)
河崎健(上智大学)
小林哲郎(早稲田大学)
境家史郎(東京大学)
清水唯一朗(慶應義塾大学)
末木孝典(慶應義塾高校)
谷口尚子(慶應義塾大学)
前田幸男(東京大学)
森裕城(同志社大学)
山崎新(武蔵野大学)

2. 各委員会の活動状況について

2-1. 2024年度企画委員会(資料2)

岩崎正洋 2024年度企画委員長より、プログラム案が報告された(共通論題1、企画委員会企画8、自由論題4、国際交流セッション1、ポスターセッション19報告)。また、プログラム案の一部は調整中であることが報告された。

なお、応募者のうち会費未納者は支払った時点で報告を認めること、ポスターセッションの追加募集はしないことが提案され、承認した。

2-2. 2023年度年報編集委員会(資料3)

日野愛郎 2023年度編集委員長より、遅れていた39巻1号が刊行されたことの報告があった。刊行が遅れた理由として、(1)特集論文1本の提出が遅れたこと(最終的には掲載見送り)、(2)表裏の表紙、英文要約、執筆者一覧、特集タイトル、投稿日、掲載決定日の編集作業に時間を要したこと、(3)木鐸社の委託した印刷所の作業が一時停滞したこと

が報告された。また、入稿が6月下旬、初校ゲラが9月上旬、再校ゲラが10月中旬となったこと、執筆者からの修正指示を編集委員長がとりまとめて出版社に送付したことが報告された。

39巻2号については、2023年度内出版に向けた準備を進めていることが報告された。

2-3. 2024年度年報編集委員会（資料4）

山本英弘2024年度編集委員長より、40巻1号の特集原稿と書評を依頼中であることが報告された。40巻2号については、特集で2024年度研究会の共通論題をとりあげること、もう1つの特集として「選挙運動・動員（仮題）」の論文公募を10月に開始したこと、特集原稿の依頼を進めていることが報告された。

2-4.

選挙管理委員会山崎新選挙管理委員長より、今回の公選理事候補者選出選挙で気づいた点について、次期委員長に引き継ぐことが報告された。

2-5.

査読委員会清水唯一朗査読委員長（事務局長代読）より、5月の第1回理事会以降に新規投稿が4本あったこと、そのうち最終投稿待ちが1本、再投稿待ちが3本となっていることが報告された。また、5月理事会以前に投稿されていた論文が6本のうち、掲載決定が4本、掲載不可が1本、再投稿されなかった論文が1本あることが報告された。

3. 2024年度総会・研究会の開催について（高知工科大学・高知県立大学）

肥前洋一開催校理事より、会場教室を仮予約したこと、銀行口座を近く開設することが報告された。

4. 2025年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）

報告事項はなかった。

5. 査読に関する検討ワーキンググループ（WG）の活動状況について（資料5,6）

木寺元査読に関する検討WG委員長より、WG委員が以下の通り、報告された。木寺元（委員長・明治大学）、飯田健（同志社大学）、清水唯一朗（慶應義塾大学）、谷口尚子（慶應義塾大学）、日野愛郎（早稲田大学）、三輪洋文（学習院大学）。理事長より、9月の理事会で委員の報告をしなかったことについてお詫びがなされた。

続けて木寺WG委員長より、WGの中間報告がなされ、以下の5点について合意したことが報告された。(1)査読者数を3名から2名にすること、(2)2名体制の再査読で査読者間の評価が分かれた場合は、査読委員会が採否を決すること、(3)再々査読を制度としては導入しないが、再査読時の査読者のコメントが反映されているか査読委員会がチェックすること、(4)同一論文について、査読委員会の判断によっては投稿を受理しない可能性があることを明示すること、(5)参考文献を字数制限から外すこと。

また、木寺WG委員長より、システム改修の要求を行ったことが報告された。

理事長より、査読に関する検討ワーキンググループからの答申は 3月理事会で審議予定であることが改めて表明された。

事務局長より、投稿システムの改修を進める予定であることが報告された。

6. その他

(1) ニュースレターの発行について

事務局長より、各委員長に個別に執筆依頼を行うことが報告された。

(2) その他

事務局長より、『選挙研究』36 巻 2 号の鶴谷将彦会員の論文を、以下の理由により J-STAGE で公開しないことが報告された。当該号の刊行時に編集側のミスで論文の副題を誤って表記したが、JSTAGE では紙媒体での出版物はそのまま公開し、errata で修正することが求められているため、公開について著者に照会したところ、公開を望まない回答があったためである。なお、将来、公開を著者が望む場合は公開可能であることは著者に伝えている。

◎ 審議事項

1. 2023 年度日本選挙学会賞について（資料 7）

井田正道学会賞選考委員長（事務局長代読）より、優秀論文賞 2 件、優秀報告賞 1 件、優秀ポスター賞 2 名とすることが提案され、承認した。

事務局長より、受賞者への通知方法としてはコロナ禍の対応を継続し、懇親会への参加を義務付けずに参加を呼びかけることが提案され、承認した。また、受賞者の懇親会参加費を無料とする措置をとりやめ、参加費を徴収することを確認した。

2. 2024 年度学会賞選考委員長について

事務局長より、2024 年度委員長を平野浩会員（2023 年度副委員長）とすることが提案され、承認した。

3. 2024 年度日本選挙学会賞要綱（案）について（資料 8）

事務局長より、2024 年度の要綱が提案され、承認した。

4. 年報の出版社検討のための出版条件について（資料 9）

理事長より、年報の出版社検討のための出版条件が提案された。歴史学や法学の論文については制限字数を増やすという提案に対し、理事より、「歴史学や法学」に該当するか判断方法について質問がなされ、理事長より投稿時に申告してもらう予定との回答があった。また、別の理事より販売価格について質問がなされ、理事長と事務局長より、販売価格を前もって定めて出版社に提示するのではなく、見積もりを受けて決めるので、見積もり金額次第で出版条件を見直すこともありうるとの回答があった。提案された条件で複数の出版社から見積もりを取ることを承認した。

5. 会員が参加しやすい環境づくりの方策（案）について（資料 10）

理事長より、会員が参加しやすい環境づくりの方策（案）が提案され、一部修正のうえ承認した。まず託児について、(1)開催校に近隣の託児施設の情報を提供してもらい、会員が個別に申し込むこと、(2)2024 年 5 月の総会・研究会より、託児を希望する研究会登壇者に対し、事前申請により子ども 1 人につき 1 日当たり 5,000 円を上限とする補助を行うこと、(3)本学会の理事会および委員会で同様の措置を講じなければ職務に支障が出る場合、託児以外の介護その他の事情で同様の措置を講じてほしい場合も上記に準じることとなった。

次に、総会・研究会は、数年に 1 度オンラインで開催するのではなく、引き続き、原則として対面で開催することとなった。ただし開催校がハイブリッド開催可能な施設・人的リソースを有する場合は、原則としてハイブリッド開催とすることになった。また都市部 2 回、非都市部 1 回ぐらいの割合で開催することになった。

そのほか、総会・研究会の会場のバリアフリー化、日帰り参加、ポスターセッションの一部の金曜日実施などについては、理事長より、現時点では対応が難しいとの見解が示された。また理事長より、(1)録画可能なものを会員向けに大会ページ等で一定期間共有する「オンデマンド(コンテンツ作成・配信)」や、学会発表→学会誌投稿のプロセスの確立の要望については、今後、検討していくこと、(2)学会誌での穏当な表現での査読コメントの推奨の要望については、査読委員会から査読者に対して一般的に注意を呼びかけてほしいことが表明された。春期の各学会の合同開催については、合同開催の申し入れをしてくる学会があれば検討するという前回理事会の結論が確認された。

6. その他

(1) 入退会申込者について

事務局長より、業務委託に伴い、理事会で入会が承認された段階を「入会決定者」、その後、会費入金が確認された段階を「入会者」とすることが報告された。事務局長より、前回理事会後、入会決定者 7 名、うち入金完了者 2 名、逝去による退会者 1 名があり、会員数が 451 名（うち、法人会員 2、学生会員 1）、未入金者 5 名となったことが報告された（12月3日時点）。

事務局長より、海外在住会員の会費納入手続きに関して、引き続き課題として情報収集を続けることが報告された。

(2) マイページでの会員検索機能の実装について

事務局長より、会員検索機能を実装することが提案され、承認した。

以上

日本選挙学会

2023 年度第 4 回理事会議事録

日 時：2024 年 3 月 9 日（土）13 時 00 分～14 時 50 分

場 所：オンライン（Zoom 利用）

出席者：竹中佳彦（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、新井誠、飯田健、井田正道、岩崎正洋、大木直子、大村華子、岡田浩、奥健太郎、鎌原勇太、木寺元、境家史郎、清水唯一朗、谷口尚子、中谷美穂、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、真下英二、森正、森裕城、山崎新、山田真裕（以上、理事）、稲増一憲、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、久保慶明、築山宏樹、三輪洋文（以上、事務局幹事）、岡田陽介（オブザーバー）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

次期事務局長候補の岡田陽介氏のオブザーバー出席を認めた。

第 3 回理事会議事録を確認し、確定した。

議題

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1－1. 2024 年度企画委員会（資料 1）

岩崎正洋 2024 年度企画委員長より、プログラム案の確定について報告された。例年に比べてセッションが 1 つ多く、初日午後のセッションが 4 つになったことが報告された。

1－2. 2023 年度年報編集委員会（資料 2）

日野愛郎 2023 年度編集委員長より、39 巻 1 号が前回理事会後に刊行されたことが報告された。39 巻 2 号の状況について、12 月 10 日に入稿し、2 月 28 日に初校ゲラが届き、著者による校正を経て、木鐸社に戻したことが報告された。

1－3. 2024 年度年報編集委員会（資料 3）

山本英弘 2024 年度編集委員長（事務局代読）より、40 巻 1 号について、特集タイトルを「政治学における実験的手法と因果推論」に確定したことが報告された。また、下記の特集論文 4 本に加え、3 月 7 日時点で投稿論文 2 本、書評 4 本の掲載を予定していることが報告された。

40 巻 2 号について、編集委員会企画として特集「選挙運動・動員(仮題)」を設け、依頼論文と投稿論文で構成することが報告された。また、2024 年度総会・研究会共通論題「選挙における選挙啓発運動の重要性を考える」に基づく特集を設けること、共通論題登壇者 3 名に原稿を依頼していることが報告された。

1－4. 選挙管理委員会

山崎新選挙管理委員長より、特に報告すべきことはないこと、次期理事会で選挙管理委員長が決まり次第、引き継ぎを行うことが報告された。

1－5. 査読委員会

清水唯一朗査読委員長より、投稿数が減っており、これまでの投稿数が 10 本であることが報告された。最終原稿が提出されたものは編集委員会に送付済みであること、現在、再投稿待ちが資料論文で 1 本あること、最終投稿待ちが研究論文で 2 本、資料論文で 1 本あることが報告された。

1－6. 倫理委員会

前田幸男倫理委員長より、特に対応する事案などはなかったとの報告があった。

2. ニュースレターについて

事務局長より、ニュースレター 46 号が完成し、週明けに公開予定であることが報告された。あわせて、執筆に協力いただいた先生方への謝意が示された。

3. 次期理事長候補について

事務局長より、12月9日に開かれた次期理事長・理事・監事選考委員会において、前田幸男理事が次期理事長候補として選出されたことが報告された。また、推薦理事および監事については、3月9日に行われる第2回次期理事長・理事・監事選考委員会で選出予定であることが報告された。

4. その他

- 事務局長より、2024 年度学会賞副委員長を品田裕先生に依頼し、ご快諾いただいたことが報告された。
- 事務局長より、3月8日に理事長と事務局長で櫻田會を訪問し、出版助成の御礼と 1 年間の活動報告を行ったことが報告された。
- 事務局長より、マイページに会員検索機能を実装したことが報告された。
- 事務局長より、国際文献社に事務委託すると無料で使えるウェブサービスである「委員会ポータル」ができるので、利用を開始したいとの報告があった。「委員会ポータル」では、アクセス権限のある人の間でファイルを共有したり、コミュニケーションをとったりすることができるので、委員会活動や引き継ぎに活用いただきたいとの要望があった。
- 事務局長より、My JAES システムの構築・保守をお願いしている大平印刷が、4月よりタカラ容器株式会社と合併してタカラサプライコミュニケーションズ株式会社となることが報告された。それに伴い、新しいメールアドレスからメールが届くことについて注意が促された。

◎ 審議事項

1. 2024 年総会・研究会の開催について（高知工科大学・高知県立大学）（資料 4）

肥前洋一開催校理事より、学会ウェブサイト掲載の「総会・研究会に関するお知らせ」及び会場教室の割り振りに基づき、2024 年度総会・研究会の開催について説明があり、異議なく承認された。また、現時点で、非会員 1 名から参加の問い合わせがあるとの報告があった。

なお、非会員の参加について、当日受付で対応するよりも、事前に問い合わせを受けたほうがよいのではないかという指摘があり、開催校理事より、指摘を踏まえつつ、開催校の準備にとって一番よい選択肢をとりたいと思うので一任願いたいとの回答があった。

2. 2025 年総会・研究会の開催について（開催校：慶應義塾大学）

奥健太郎開催校理事より、今後、準備を進めていくことが報告された。

3. 2024 年度査読委員会委員長について

事務局長より、査読委員会規程に従い、岡田浩査読委員会副委員長が 2024 年度査読委員会委員長を務めるという提案がなされ、異議なく承認された。2024 年度副委員長についても報告がなされた。

4. 査読に関する検討ワーキンググループ（WG）による答申（資料 5）

木寺元査読に関する検討 WG 委員長より、答申は 12 月の中間報告と概ね変更がないことが述べられ、答申に基づき、以下の 5 点、(1)査読者数を 3 名から 2 名にすること、(2)2 名体制の再査読で査読者間の評価が分かれた場合は、査読委員会が採否を決すること、(3)再々査読を制度としては導入しないが、再査読時の査読者のコメントが反映されているか査読委員会がチェックする「条件付き採択」に近い「採択」の運用を導入すること、(4)過去に掲載不可となった論文が再投稿された場合に、査読委員会の判断によっては投稿を受理しない可能性があることを執筆要領で示すこと、(5)参考文献を字数制限から外す、あるいは制限を緩めて「外国語文献については Word 数*2.5（字）として計算する」ことが提案された。また、木寺 WG 委員長より、(4)と(5)については、「日本選挙学会年報『選挙研究』執筆要領」、及び、査読者に送付する査読要領の改訂が必要であるとの説明があった。

理事長より、WG に対する謝意が述べられ、5 点とも大きな異論がなければ答申通りとしたいという意向が示され、ただし参考文献を字数制限から外すことはかまわないが、参考文献リストが長くなりすぎないように制限をかけることは必要ではないかという意見が述べられた。答申について以下の質疑応答があった。

- 運用開始時期について質問があり、事務局長よりシステム改修が必要なので 6 月以降の見込みであることが報告された。
- (3) 査読者のコメントの反映のチェックについて、すべての最終原稿を対象とするのか質問があり、木寺 WG 委員長より原則としてすべての最終原稿で実施するとの回答があった。
- (4) 同一論文の投稿制限について、投稿された論文が以前、投稿されたものと同一かどうかの判断は難しい場合もあり、甚だしいものでなければ受理してもよいかについて質問があり、木寺 WG 委員長より査読委員会の判断となるとの回答が

あった。

- (4) 同一論文のチェックはシステム上で確認できる範囲で行えばよいのかという質問があった。これに対して、事務局長より、現在は査読委員長権限で My JAES に残る査読結果はすべて見られるという説明があった。ただし、直近 4～5 年しか閲覧できないようにシステム改修を行う予定であるとの回答があった。
- システム改修の際に、直近 4～5 年であっても著者と論文のタイトルさえわかれば同一論文かそうでないかの判断はできるので、当該論文の査読者の氏名を非公開にしたほうが良いのではないかという意見があり、事務局長より査読プロセスが終了した段階で対応できるか、太平印刷に相談するとの回答があった。

審議の結果、答申の内容について大きな反対はなく、答申は承認された。これを受けて、事務局長より、次回理事会で「日本選挙学会年報『選挙研究』執筆要領」の改正を諮り、新年度の査読委員会から運用を開始したいとの意向が示された。

5. 年報の出版社検討のための発行費用見積もりについて（資料 6）

理事長より、前回理事会で承認された条件で 4 社に見積もりを依頼し、そのうち 3 社から提出された見積もりについて説明がなされた。

価格の違いは、年報刊行後に J-STAGE で公開するまでのエンバーゴの期間を長くとかどうかの違いによるのか、それとも J-STAGE に搭載する手続きをするかどうかの違いによるのかとの質問があり、事務局長より、公開のタイミングは学会と出版社の協議でコントロールできることなので、JSTAGE に搭載する手続きをするかどうかは価格の違いに反映しているとの説明があり、また JSTAGE への搭載について、現在は、事務局が学生アルバイトを雇用して事務局幹事と事務局長が対応しており、負担軽減が必要であるとの回答があった。理事長からも、J-STAGE への搭載に対応しない出版社を選択する場合でも、学会としては、今後、J-STAGE に搭載ができる業者に作業を委託し、その費用を支出すべきであるとの考えが示された。

事務局がバックナンバーを保管・移管しなければならないなど、紙にこだわる必要はなく、オンラインジャーナル化の可能性も選択肢に入れて良いのではないか、という意見も出された。理事長より、オンラインジャーナル化について櫻田會に尋ねたところ、その場合も支援を受けることは可能との回答を得たことが報告された。事務局長より、D 社は紙媒体をオンデマンドで印刷することも可能だとしていたとの情報も提供された。なお、事務局長より、D 社の編集校正については、今後、情報を集める予定であるとの説明があった。

理事長より、出版社変更は、すぐに結論を出せる問題ではなく、引き続き、情報を収集した上で、改めて木鐸社を含む業者から見積もりをとり、次期の理事会で決定していただくことになるので、それまで雑誌のあり方について考えてもらい、意見があれば寄せていただきたいとの意向が示された。

6. 学会参加託児補助について（資料 7）

理事長より、「託児費用補助規程（案）」が提案された。託児所における事故等があったときの学会や開催校の責任が問われないようにする必要があるのではないかとの問題提起

があった。これに対して、学会として特定の託児所を指定するのではなければ、利用者と託児サービス事業者の間の契約関係に委ねられるとの意見が示された。これらを受けて、事務局長より、「総会・研究会に関するお知らせ」に学会や開催校が責任を負わない旨の一文を入れることが提案された。

審議の結果、規程（案）は原案通り承認された。事務局長より、学会ウェブサイトとメーリングリストで周知することが報告された。

7. その他（1）入退会申込者について

事務局長より、前回理事会後に新規の入会承認はなかったこと、3月5日時点で2名が入金完了、3名が未入金という状況であること、逝去による退会1名があったこと、現在の会員数は452名（うち法人会員2、学生会員1）となることが報告された。また、2023年度末での退会希望者8名、会費3年未納の者が8名、合計で16名の退会が見込まれていること、未納者には入金を促していることが報告された。

（2）その他事

務局長より、My JAES 論文投稿システムの改修について、3月7日に大平印刷と打ち合わせを行ったことが報告され、以下の2点が説明された。

- 学会からの改修要求については、ほとんどのことが対応可能である。ただし、機種依存文字やファイルの結合については要望に沿えない。これから見積もりを徴して、査読者2名体制化を含めて改修を依頼することになるが、改修のタイミングは6月以降になる見込みである。
- 選挙学会が契約しているサーバーが古すぎて、いつkagoyaがこのサーバーを使用停止してもおかしくない状況である。現在のサーバー上で投稿システムの改修をすると、新しいサーバーへの移行時に再度、改修が必要になるので、投稿システムの改修時に新しいサーバーに移行したほうがよいということであった。学会事務局のアドレスの受信不良も、最下位のサーバーを使っていてセキュリティが弱いためである可能性があり、その点も含めた提案をしてもらう予定である。事務局長より、サーバーの仕様等に関する判断は事務局に一任してほしいことが提案され、承認された。

◎懇談事項

1. 学会50周年記念企画について（資料8）

理事長より、2031年の学会発足50周年に向けて、50周年記念企画を考えてはどうかとの提案がなされ、『講座選挙研究』（仮）の内容・構成、講座編集委員会（仮）の設置、想定読者層、刊行計画が叩き台として示された。これを受けて、以下のような情報提供や意見開陳があった。

- 日本比較政治学会では学会として『比較政治学事典』の刊行を進めており、選挙学会としても何らかの企画を実施することは良いと考える。
- 選挙学会は周年記念をやってこなかったもので、何かをやることは良いが、調整コストがかかるので、規模を小さくすることもありうるのではないかと。

- 周年記念は望ましいが、選挙学会の歴史をまとめることも検討してほしい。
- 選挙学会は日本の選挙研究の歴史に大きな役割を果たしてきたので、日本の選挙研究史をまとめるという方向性もあるのではないかな。
- 学会オーラルヒストリーを記録として残す意味があるかもしれない。
- アンソロジーとして過去の重要論文を集め、解説をつけるという方向性もある。
- 論文はデジタルで入手できるので、アンソロジーを出すことはあまり意味がないのではないかな。むしろ、各巻の最初に、各分野の 50 年間の見通しを示した論文を置くほうがよいと思う。
- 選挙学会自体が多様なバックグラウンドを持っている人が集まっているので、いろいろな見方で選挙を扱っているという理解を対外的・対内的に深めるためには、広いテーマごとに手法の違う研究があることをまとめて示すことが大事だと思う。
- 選挙研究の分野ごとにはわかっても、選挙研究の全体が掴めないということにならないよう、分野を横断するような企画があると良い。
- それぞれの分野の人が集まって一つの論文を書くような横断の企画があると良い。
- 一般の読者は、選挙の研究それ自体よりも、リアルな選挙や民主主義の現状や未来に関心があると考えられ、選挙研究者が「どうしたらよいのか」を提示する視点があると良い。

理事長より、今後も引き続き議論し、次期の理事会でも検討していただいた上で、可能ならば 50 周年記念企画を実現してほしいとの意向が表明された。

以上

日本選挙学会

2023 年度第 5 回理事会議事録

日 時：2024 年 5 月 18 日（土）12 時 05 分～12 時 35 分

場 所：高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟 107 教室

出席者：竹中佳彦（理事長）、遠藤晶久（事務局長）、飯田健、井田正道、岩崎正洋、大村華子、岡田浩、奥健太郎、鎌原勇太、河崎健、境家史郎、清水唯一朗、中谷美穂、肥前洋一、日野愛郎、前田幸男、真下英二、山崎新、山田真裕、山本英弘（以上、理事）、稲増一憲、堤英敬（以上、監事）、小川寛貴、久保慶明、築山宏樹、三輪洋文（以上、事務局幹事）

議題

議事に先立ち、本理事会を録画することが異議なく承認された。

竹中佳彦理事長より、開催校の関係各位、2024 年度企画委員長・企画委員各位に対して謝辞が述べられた。

第 4 回理事会議事録を確認し、確定した。

◎ 報告事項

1. 各委員会の活動状況について

1-1. 2023 年度企画委員会

岩崎正洋 2024 年度企画委員長より、全ての報告論文が提出され、研究会が順調に始まったことが報告された。また、公益財団法人明るい選挙推進協会から、情報誌『Voters』に今年度の共通論題を特集として取り上げたいとの依頼があり、各登壇者が 2 ページ程度を寄稿予定であるとの報告があった。その際、年報への寄稿内容と『Voters』への寄稿内容の間で、内容を使い分けていただく予定であることが報告された。

山本英弘 2024 年度編集委員長より、『Voters』の編集担当者と調整し、両誌媒体の性質が違ふこと、学会が選挙啓発に貢献できるのは望ましいことについて了解したが、寄稿者には 2 つの媒体の間で書き分けていただきたいので、編集委員会でチェックする体制をとりたいとの意向が表明された。

1-2. 2023 年度年報編集委員会

日野愛郎 2023 年度編集委員長より、39 巻 2 号の再校が 5 月 3 日に送られてきて、間もなく刊行予定であることが報告された。また、刊行が遅れたことのお詫びがなされた。

1-3. 2024 年度年報編集委員会（資料 1）

山本英弘 2024 年度年報編集委員長より、40 巻 1 号の入稿を完了したが、刊行がやや遅れる見込みであることが報告された。次に、2 号の特集内容が報告され、12 月刊行を目指して作業を進めていくことが報告された。

1-4. 選挙管理委員会

報告なし。

1-5. 査読委員会

清水唯一朗査読委員長より、これまでに 12 本の投稿論文を扱い、うち新規投稿が 6 本であること、掲載論文が 3 本となったことが報告された。また、投稿数が前年度に比べて半数近くに減っているため、投稿を奨励する必要があることが報告された。

1-6. 倫理委員会

前田幸男倫理委員長より、特に報告すべき事項はないとの報告があった。

2. 2024 年度総会・研究会の開催について（高知工科大学・高知県立大学）

肥前洋一開催校理事より、2024 年度総会・研究会に 122 名（うち懇親会参加予定者は 101 名）が参加し、無事に進んでいることが報告された。

3. 次期理事候補について（資料 2）

遠藤晶久事務局より、前回理事会後に第 2 回理事長・理事・監事候補者選考委員会を開き、推薦理事候補者 6 名を選出したこと、推薦理事候補者のうち 1 名が辞退し、推薦理事補充候補者 1 名を選出したことが報告された。また、最終的な推薦理事候補者 6 名と監

事候補者 2 名に依頼し、ご快諾いただいたことが報告された。

4. 事務委託契約更新について（資料 3,4）

事務局長より、3 月 12-15 日になされたメール審議に基づき、事務委託契約を更新することが報告された。

5. その他（資料 5）

事務局長より、年報発行の見積もりについて、前回理事会の審議に間に合わなかった C 社の見積もりが報告された。また 5 月 9 日、D 社の査読システムに関する説明を、理事長、事務局長、次期理事長が D 社から受けたことが報告された。

◎ 審議事項

1. 2023 年度決算・監査報告について（資料 6,7,8）

事務局長より 2023 年度決算案について説明がなされた後、稲増一憲監事と堤英敬監事から監査報告がなされ、同決算案が承認された。

2. 2024 年度予算案について（資料 9）

事務局長より 2024 年度予算案について説明がなされた後、同予算案が承認された。

3. 日本選挙学会年報『選挙研究』執筆要領改訂、論文投稿要領、論文査読要領の改訂について（資料 10,11）

事務局長より、査読に関する検討ワーキンググループの答申を踏まえた執筆要領、投稿要領、論文査読要領の改訂が提案された。執筆要領では外国語の参考文献の文字数について、投稿要領では掲載不可論文の再投稿時の取り扱い、および査読コメントへの対応について、査読要領は査読人数の変更について、それぞれ改訂するものであり、異議なく原案通り承認された。

4. その他

（1）入退会申込者について（資料 12）

- 事務局長より、4 名の入会が提案され、承認された。
- 事務局長より、2024 年 3 月 6 日以降、入会者 1 名、退会希望者 17 名、会費未納自動退会 6 名があり、5 月 12 日時点の会員数が 430 名（うち、法人会員 2、学生会員 1）となったことが報告された。

（2）その他

- 事務局長より、『選挙研究』の事務局保管部数を 5 部から 3 部に変更すること、保管場所を国際文献社の倉庫に変更することが提案され、承認された。
- 理事長より退任の挨拶があり、2 年間の理事長在任中に理事・監事・幹事各位から寄せられた支援に対して謝意が表せられた。

以上

日本選挙学会

2024 年度第 1 回理事会議事録

日 時： 2024 年 5 月 18 日（土）12 時 35 分～12 時 50 分

場 所：高知工科大学・高知県立大学永国寺キャンパス教育研究棟 107 教室

出席者：前田幸男（理事長）、岡田陽介（事務局長）、飯田健、石川徳幸、井田正道、岩崎正洋、遠藤晶久、大村華子、岡田浩、奥健太郎、尾野嘉邦、加藤言人、河崎健、小林哲郎、境家史郎、清水唯一朗、末木孝典、堤英敬、中谷美穂、肥前洋一、松林哲也、山崎新、山本英弘（以上、理事）、荒井祐介、日野愛郎（以上、監事）、小川寛貴、築山宏樹、横山智哉（以上、事務局幹事）

冒頭

前田幸男理事長より、挨拶があった。

議題

◎ 報告事項

1. 事務局紹介（資料 1）

理事長より、事務局が紹介された。

2. 各委員会の活動状況について

2－1. 査読委員会

岡田浩 2024 年度査読委員長より、副委員長と委員を選出したことが報告された。

3. 今後の予定（資料 2）

理事長より、第 2 回理事会は 9 月 28 日（土）にオンラインで開催され、第 3 回と第 4 回は日程調整中であることが報告された。

◎ 審議事項（報告事項の前に審議）

1. 理事長の選出について

前田幸男理事を理事長として選出することが、承認された。

2. 事務局の設置について（資料 3）

理事長より、事務局を事務局長の本属である拓殖大学政経学部に置くための事務局規程の改正が提案され、原案通り承認された。

3. 各委員長の選任について（資料 4）

理事長より、本理事会に限っては円滑な学会運営のために 3 年度分の年報編集委員長および企画委員長を選出することが説明された後、各年度委員会委員長候補が提案され、原案通り承認された。

4. 2025 年度企画委員会の構成について（資料 5）

理事長より、企画委員会の構成（審議事項 4）および編集委員会の構成（審議事項 5）を報告する前に、各委員長名は理事会で承認を受けるために記録が残っているが、各委員の記録は残っていない可能性があるため、本理事会では誰がいつ各委員を担当したかという情報を会議資料の形で記録したいとの説明がなされた。

次に理事長より、2025 年度企画委員会の構成が提案され、原案通り承認された。

5. 2025 年度年報編集委員会の構成について（資料 6）

理事長より、2025 年度年報編集委員会の構成が提案され、原案通り承認された。

6. 倫理委員会の構成について（資料 7）

理事長より、2025-2026 年度倫理委員会の構成が提案され、原案通り承認された。

7. 2025 年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）

奥健太郎理事より、開催校の慶應義塾大学では来年度の施設予約が 1 月から可能になることが説明された。

8. その他

特になし

以上

日本選挙学会

2024 年度第 2 回理事会議事録

日 時：2024 年 9 月 28 日（土） 13 時 30 分～15 時 00 分

場 所：オンライン（Zoom 利用）

出席者：前田幸男（理事長）、岡田陽介（事務局長）、新井誠、飯田健、石川徳幸、井田正道、岩崎正洋、遠藤晶久、大村華子、岡田浩、奥健太郎、加藤言人、小林哲郎、境家史郎、末木孝典、谷口尚子、中谷美穂、肥前洋一、松林哲也、山崎新、山本英弘（以上、理事）、小川寛貴、築山宏樹、横山智哉（以上、事務局幹事）

冒頭

議事に先立ち、本理事会を録画することが承認された。

事務局長より、慣例では理事会冒頭で前回の議事録を確定しているが、前回理事会の議事録については、メール審議を通じて既に確定済であることが報告された。

議題

◎ 報告事項

1. 2024 年度-2025 年度理事会の方針について（資料 1）

前田理事長より、2024 年度-2025 年度理事会運営の方針が説明された。

2. 各委員会の活動状況について

2-1. 2024 年度企画委員会

岩崎正洋 2024 年度企画委員長より、次期委員長に引き継ぎを行ったことが報告された。

2-2. 2025 年度企画委員会（資料 2）

小林哲郎 2025 年度企画委員長より、方法論部会は本格的な方法論研究の内容を扱うため、事前に討論者に前提知識を解説する枠を設けることから、報告者を 2 名にする予定が報告された。

2-3. 2023 年度年報編集委員会

日野愛郎 2023 年度編集委員長（事務局長代読）より、39 巻 2 号が 7 月下旬に納品され、その後刊行されたことが報告された。

2-4. 2024 年度年報編集委員会（資料 3）

山本英弘 2024 年度年報編集委員長より、40 巻 1 号および 2 号の状況が報告された。40 巻 1 号については、5 月 15 日に入稿し、7 月 16 日に初校ゲラが届いた。著者による校正を経て木鐸社に戻した後、9 月 6 日に再校ゲラが届き、委員長による確認を経て木鐸社に戻したことが報告された。以上のような状況であるため、40 巻 1 号は再校まで完了しており、まもなく刊行予定であることが報告された。また、40 巻 2 号は特集論文に加え、資料論文 4 本、書評 8 本の掲載を予定していることが報告された。

2-5. 2025 年度年報編集委員会（資料 4）

境家史郎 2025 年度年報編集委員長より、第 41 巻 1 号で予定している目次が報告された。

2-6. 2026 年度年報編集委員会（資料 6）

清水唯一朗 2026 年度年報編集委員長（事務局長代読）より、2026 年度編集委員会の活動報告が報告された。

2-7. 査読委員会

岡田浩査読委員長より、前回理事会以降に新規投稿が 2 本あったこと、再査読を経て 2 本の論文の掲載が決定したことが報告された。また、5 月の理事会で研究論文の査読人数を 3 名から 2 名に減らすことが決定したが、査読システムの改修待ちであるため、従来の 3 名体制で運用していることが報告された。

2-8. 倫理委員会

新井誠倫理委員長より、「日本選挙学会倫理委員会規程」にある倫理委員会への通報方法について、具体的な手続きを整備したいとの報告があった。まず、条文には書面により

通報すると書かれているが、具体的には電子メールの利用を主に検討しており、理事会宛、および倫理委員会宛のメールアドレスの2種類を検討していることが報告された。次に、通報された内容を共有する範囲をどこまでに設定するかという点は今後検討し、12月くらいまでには成案を提示する予定であることが報告された。

3. 2024年度総会・研究会の開催について（高知工科大学・高知県立大学）（資料5）

肥前洋一開催校理事より、2024年度日本選挙学会総会・研究会の開催経費報告がなされた。

4. 2025年度総会・研究会の開催について（慶應義塾大学）

奥健太郎開催校理事より、施設の予約が1月末になるので確約はできないが、従来の部会数と同じ教室数を確保できる予定であることが報告された。

5. 政治系学会間協力・連携WG

事務局長より、2024年9月18日に政治系学会の理事長や事務局長による政治系学会間協力・連携WGがオンライン会議にて開催されたことが報告された。具体的には、主として、学会が抱える問題の共有といった趣旨での意見交換を行い、事務局の事務負担の問題や、学会開催校の引受手の問題、会員数減少などについての問題を共有したことが報告された。そして当該WGは1回程度、継続的に開催する方向で合意し、次回開催は日本選挙学会が幹事の予定になることが報告された。

6. その他

特になし。

◎ 審議事項

1. 2026年度総会・研究会の開催について

理事長より、前理事会において、日本大学での日本比較政治学会との共同開催の方針が承認された経緯が説明された。

次に、岩崎正洋理事から、政治系学会間協力・連携WGについて補足がなされた後、2026年に日本比較政治学会が日本大学で開催されるため、その開催日に合わせて日本選挙学会との同時開催を検討することになったとの報告がなされた。そして学会の共同開催について、日本比較政治学会では10月下旬、選挙学会では12月下旬に、それぞれで開催される理事会で議論されるとの報告がなされた。

そして、理事長より、共同開催については前例がないため、具体的な企画・運営については、谷口尚子2026年度企画委員長にお願いしたいと発言があった。これを受けて、以下のような情報共有などがなされた。

- 日本比較政治学会は、通常6月20日前後の土日に開催される。
- 日本比較政治学会について、1日目は土曜日の午後から開催され、午後に2時間で1つのセッションが2つ設定されており、2日目は日曜日の午前中が共通論題、午後に1つのセッションが設定されている。

- 日本比較政治学会は対面とオンラインの隔年開催が決定されており、再来年度は対面での開催が正式決定している。
- 理事より、これまで研究会報告の中から『選挙研究』に掲載する原稿依頼を行ってきたが、共同開催となった場合に、学会開催のスケジュールが通常よりもずれるのではないかとこの質問があった。これに対し、理事長より 2019 年度の日本選挙学会総会・研究会は 7 月 13 日・14 日で開催されており、1 ヶ月ほどのズレは大きなトラブルには繋がらないとの回答がなされた。

谷口尚子 2026 年度企画委員長より、分科会の数や運営方法については、日本比較政治学会と相談しながら決めていくことになるとの報告がなされた。最後に、このような 2026 年度総会・研究会の開催に関する提案について、承認された。

2. 年報の出版社検討について

理事長より、『選挙研究』の出版社の切り替えを検討するにあたり、現行の契約をさまざまな手段を通じて確認したところ、現在、木鐸社と選挙学会の間に有効な形の契約書は存在しないことが判明したとの報告がなされた。そして、2009 年に川人理事長・増山事務局長の時代に木鐸社と選挙学会は契約書を交わしているが、その契約書には 2014 年の 4 月以降はこの契約書を更新させることはできないとの文言が書かれていたとの報告がなされた。

また、理事長より、著者最終稿の電子版の扱いや、J-STAGE に登録している『選挙研究』のエンバーゴに関して、木鐸社と取り決めた契約書を探索中ではあるが、今のところ明確な書類を見つけることができていないことも報告された。

一方で、『選挙研究』の出版社の切り替えに要するスケジュールを考慮すれば、境家史郎 2025 年度年報編集委員長が担当する 41 巻 1 号・2 号までは木鐸社に発行をお願いせざるをえないが、清水唯一朗 2026 年度年報編集委員長が担当する 42 巻から出版社を切り替えることを念頭に作業を進めていきたいとの意向が示された。

理事より、2009 年に川人理事長・増山事務局長に結ばれた契約書を実際に確認しているのか、そこには入稿から何ヶ月以内に刊行しなければいけないといった規定はないのかという質問がなされた。それに対して、理事長より、「納入期限は契約締結後 8 ヶ月以内とする」という文言はあるが、第 14 条にあるとおり 2014 年の 4 月以降にはこの契約書は更新されていないことが報告された。最後に、以上のような方針で年報の出版社検討を行うことについて、承認された。

3. 内閣府「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」への対応（資料 7・8）

理事長より、主に資料 7 に基づき、内閣府が定めた「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」の説明がなされた。特に（1）で定められた即時オープンアクセスの対象が、査読付き学術論文（電子ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文）および根拠データであり、このことは『選挙研究』の投稿者にも適用される可能性があるため、『選挙研究』に関する今後の運営方針を検討したいとの提案がなされた。

それに対し、理事より、『選挙研究』はまず紙媒体で発行される媒体であるため、電子

ジャーナルに掲載された査読済みの研究論文（資料 7 の（1））に該当するのか、また出版社や雑誌のポリシーでエンバーゴ期間の規定が存在することは即時オープンアクセスが困難な理由（資料 8 の 3.）に該当する可能性があるため、『選挙研究』が即時オープンアクセスの対象とならない、といったことも考えられるのではないかという質問がなされた。

この質問に対し、理事長より、学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針への対応方法について、現状維持と変更に関する両論併記で特質がわかるように説明した上で、理事会で審議できるようにしたいとの意向が示された。最後に、以上のような対応方法について承認がなされた。

4. 50 周年事業

理事長より、日本選挙学会の 50 周年にあたるのが 2031 年であるため、その年に刊行を開始、あるいは終了させるために、事前に出版の企画案を作成した上で、出版社に刊行スケジュールを相談する必要があるという意見が示された。そこで、理事長より 50 周年事業に関する編集委員のワーキンググループを立ち上げ、そこで執筆者および目次の各案を作成することが提案され、承認された。

5. その他

（1）入退会申込者について（資料 9）

事務局より、3 名の入会申請が報告され、いずれも承認された。前回理事会後、入会決定者 7 名（前回理事会からメール審議で既に承認済みのもの 4 名と新規 3 名）、退会者 1 名があり、会員数が 453 名（法人会員を含む）となったことが報告された。さらに、今回の理事会で入会が認められた 3 名を除いた 450 名の会員において、2024 年度までの学会費を完納している会員は 342 名であり、納付率は 76.0%であることも報告された。

（2）理事会の運営について

● 議事録の確認方法について

事務局より、議事録は事務局内で確認が終わり次第、各理事に回覧を行った上で、次回理事会で承認し、もし先に承認すべき事柄があればメール審議とする方針が提案され、承認された。

● 事前資料について

事務局より、議題案記載の各委員会の委員長においては、理事会開催の 1 週間前を目処に資料を送付してほしいとの意向が表明され、承認された。

● 過去の理事会資料

事務局より、国際文献社のクラウドには「日本選挙学会ポータル」が用意されており、今後は当該ポータルに理事会資料や各委員会資料をアップロードすることが提案され、承認された。

● 各委員会委員について

事務局より、企画委員会と編集委員会の委員については、ニューズレター、『選挙研究』の誌面、あるいは内部資料として記録に残したいとの提案がなされ、承認された。なお、各種資料をどのような形態で記録していくかは今後事務局内で検討することになった。

以上

[目次へ](#)

事務局だより

【新入会員】

昨年度のニューズ・レター発行後に入会申請が承認された方は、以下の 22 名です（申請時の所属を記載しております）。

鈴木 淳平（東京大学）	白糸 裕輝（University of Michigan）
LIAO YUHUI（早稲田大学）	貫井 光（早稲田大学大学院）
岩渕 功（早稲田大学大学院）	鈴木 万陽（拓殖大学大学院）
曾我部 沙也加（東京大学大学院）	眞柳 駿人（東京大学大学院）
荒木 聡太（早稲田大学）	田平 哲也（神戸大学大学院）
福重 奏（早稲田大学大学院）	工藤 文（金沢大学）
徳毛 なつみ（早稲田大学）	周 源（神戸大学）
大濱崎 卓真（ジャックジャパン株式会社）	隅田 莉央（東京大学大学院）
島田 隼弥（学習院大学）	松本 匡太（学習院大学）
田中 翔子（ベルリン自由大学）	井筒 穂奈美（大阪大学大学院）
大林 啓吾（慶應義塾大学）	ジョゼフ リベ（モントリオール大学）

【退会会員】

昨年度のニューズ・レター発行後、2023 年度いっぱい 23 名の会員（うち 6 名が会費 3 年未納退会）、2024 年度末には 11 名の会員（うち、6 名が会費 3 年未納）が退会予定です。

【現在の会員数】

上記の異動で、2025 年 3 月末日現在の会員数（入会承認された者で入会完了していない 1 名は除く、3 月 4 日現在）は、452 名（うち 11 名は 2024 年度末で退会予定）となっております。

【会費の納入について】

会費は郵便振替によって納入して頂いております。口座番号と会費は以下の通りです。

口座番号

振込先（加入者名） ： 日本選挙学会
口座番号 ： 0 0 1 7 0 - 2 - 3 1 7 3 1

年会費

正会員（大学院生以上） ： 8,000 円
法人会員 ： 10,000 円
準会員（学部学生のみ） ： 2,000 円

会費を納入された方には、該当する年度の『選挙研究』を送付いたします。

過去の会費の滞納状況によっては、学会からの事務連絡、研究会での報告、年報への投稿資格などが停止される場合もあります。理事選挙のある年の7月1日時点で当該年度の会費が未納の場合、理事選挙における選挙権・被選挙権が停止されます。会費は、滞納がある場合、滞納分から充当していきます。

2008 年度から、滞納猶予期限 3 年を経過した会員の方には自動的に退会して頂くことになっております。2025 年 3 月末日で 3 年間会費未納の場合、2024 年度をもって自動退会扱いとなります。

なお、会費納入状況につきましては、学会 HP のマイページでご確認下さい。

<https://iap-jp.org/jaes/mypage/login/login>

【2025 年度総会・研究会について】

2025 年度日本選挙学会総会・研究会について、2025 年 5 月 17、18 日に慶應義塾大学（三田キャンパス）にて現地開催をいたします。

詳細については、追って「2025 年度 総会・研究会に関するお知らせ」としてウェブサイトに掲示いたしますので、そちらをお待ち下さい。

会員のみなさまとお会いできることを楽しみにしております。

【学会ホームページについて】

2009 年の学会 HP の全面的なリニューアルからこれまで「My JAES」を会員用ページとして活用してきましたが、2023 年からの事務委託に伴い、会員管理の機能を「My JAES」から「マイページ」に移しました。「マイページ」では、会員情報（「所属」「役職」「メールアドレス」「生年」）・書類送付先（「郵便番号」「住所」「電話番号」（電話番号の登録は任意））の変更、会費納入状況の確認を、会員ご自身の手で行って頂くことができますので、是非ご活用下さい。特に、書類送付先については、誤配・遅配などの原因となりますので、会員各自で随時更新して頂きますようお願い申し上げます。

その一方で、「My JAES」については論文投稿・学会報告応募の機能を残しております。『選挙研究』への投稿、研究会報告応募の際にはご活用ください。

※※※事務局からのお願い※※※

事務局からの各種ご案内も、学会 HP やメールを活用して行うようになっておりますが、登録されているメールアドレスに誤りがある場合、配信不能となってしまいます。マイページにて、ご自身のメールアドレスに誤りがないか、ご確認頂きますようお願い申し上げます。

【『選挙研究』の電子アーカイブ化・電子ジャーナル化について】

すでにご案内したとおり、日本選挙学会年報『選挙研究』第1号から第23号、第24巻から第37巻2号については、電子アーカイブ化が済み、独立行政法人・科学技術振興機構（JST）の J-Stage (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jaes1986/-char/ja/>) で公開されております（2012年度より J-Stage に登載移行となりました）。是非ご活用下さい。

なお、『選挙研究』に掲載される論文等は、発行から2年が経過した後、原則として電子化されます。ご執筆頂く方々には、この旨ご了解頂きますよう、お願い申し上げます。

何かご不明な点がございましたら、事務局までお問い合わせ下さい。

【事務局について】

日本選挙学会の事務局は、事務局長の所属する拓殖大学に所在しております。事務局長・幹事は以下の4名が務めております。学会に関する各種お問い合わせは、事務局長までお願いいたします。

事務局長：岡田 陽介（拓殖大学政経学部）

〒112-8585 東京都文京区小日向 3-4-14

拓殖大学政経学部 岡田陽介研究室気付

日本選挙学会 事務局

E-mail：office@jaesnet.org

幹 事：小川 寛貴（高知大学）

築山 宏樹（慶應義塾大学）

横山 智哉（学習院大学）

[目次へ](#)